



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
コード番号 1429 URL <https://www.n-aqua.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
財務経理本部担当

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	20,817	3.2	1,521	△30.8	1,548	△30.4	1,043	△30.9
2023年12月期第3四半期	20,165	10.4	2,199	34.8	2,225	34.0	1,509	34.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年12月期第3四半期	33	23	—	—				
2023年12月期第3四半期	48	09	48	08				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第3四半期	20,479	9,343	45.6
2023年12月期	20,392	9,304	45.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 9,343百万円 2023年12月期 9,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	5.9	2,600	△9.8	2,600	△10.9	1,755	△12.4	55	88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	34,760,000株	2023年12月期	34,760,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期3Q	3,351,871株	2023年12月期	3,351,871株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期3Q	31,408,129株	2023年12月期3Q	31,393,322株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2024年1月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、このところ足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかに回復が続いております。一方で、欧米における高金利水準の継続や中国の不動産市場の停滞の継続に伴う影響など海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などが懸念されています。

当社が属する建築・住宅業界においては、2022年6月に「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、さらに、2024年4月から住宅・建築物を販売・賃貸する事業者に省エネ性能ラベルの表示が努力義務となりました。住まいやオフィスなどの購入者や借り手の間で省エネ性能や断熱性能への関心が高まり、結果として、省エネ性能や断熱性能が高い住宅・建築物の供給が促進されることが期待されています。

一方で、新設住宅着工戸数は弱含みの推移が続いており、住宅業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。しかしながら、企業の設備投資においては、半導体や自動車関連で大型の投資が進んでいるほか、投資計画も高い水準となっており、全国各地で大規模な製造設備や商業施設や高層マンション等の建設が活発に行われています。

このような環境下、当社は、高い断熱性能と高气密性を実現する「アクアフォームシリーズ」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用しつつ、市場伸長が著しい建築物部門への経営資源の配分を増やししながら、各部門において積極的な受注活動を展開してまいりました。

戸建部門においては、各自治体が定める高气密性能を要件とした独自の住宅省エネ施策の広がりや好機と捉え、断熱施工に気密測定サービスを付加することで差別化を図り、施工棟数の増加を軸に市場シェア拡大に取り組みました。しかし、広域展開する大型ビルダーからの受注は堅調に推移する一方で、地域密着型工務店からの受注が伸び悩みました。特に9月以降に本格的な施工を見込んでいた新規大口先の施工が12月以降にずれ込んだこともあり、施工棟数は予想の94%程度にとどまる見込みです。その結果、同部門の売上高は予想の10,100百万円に対し、9,683百万円となりました。なお、例年に比べて秋口以降の着工の集中が当初予想より大きくなっており、第4四半期(2024年10月1日から2024年12月31日)の業績へ与える影響も大きくなりますが、通期予想の達成に向けては課題が残っております。

建築物部門においては、半導体工場やデータセンターに代表される製造設備に加え、商業施設や高層マンションなどの新設需要の獲得が順調に進んでおります。しかし、第2四半期累計期間において、時間外労働の上限規制を含む「建設業の2024年問題」により、一部物件で他社事情による前工程の作業の遅れや原材料の不足などの理由による着工遅延、いわゆる手待ちが発生し、同部門の売上高は予想の7,198百万円に対し、6,454百万円となりました。手待ちにつきましては第3四半期以降順次解消されていますが、これまでの工事の遅れをすべて取り戻すことは難しい状況にあります。

また、防水部門の売上高は435百万円、原料販売は1,432百万円、その他部門である、副資材・機械・その他の売上高は2,811百万円となりました。なお、防水部門及びその他部門につきましては、通期の予想売上高(防水部門695百万円、その他部門3,271百万円)を上回る見込みであり、原料販売は予想売上高2,235百万円前後の着地を見込んでいます。

なお、2023年12月期末より、今後の伸長を重視している原料販売をその他部門から独立させたため、下表は組み替えて記載しております。

(単位：百万円、%)

	第20期 第3四半期累計期間 (組み替え後)	第21期 第3四半期累計期間	増減額	増減比
戸建部門	10,017	9,683	△344	△3.3
建築物部門	5,917	6,454	+536	+9.1
防水部門	349	435	+86	+24.6
原料販売	1,277	1,432	+155	+12.1
その他部門	2,603	2,811	+208	+8.0
売上高合計	20,165	20,817	+652	+3.2

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は20,817百万円となり、前年同期比で3.2%の増収となりました。一方で、予想と比較すると、主力の戸建部門および建築物部門の合計が1,151百万円下回ったことなどにより、全体では963百万円の不足となりました。

売上総利益は4,672百万円、売上総利益率は22.4%で、前年同期比で1.6ポイント低下しました。主な要因は以下の通りです。戸建部門では、新設住宅着工戸数が低迷する中で市場シェア拡大施策を推進したため、同部門の売上総利益率が前年同期比で3.1ポイント低下しました。建築物部門では価格改定効果等により売上総利益率が前年同期比で0.1ポイント改善いたしました。また、2023年から両部門とも施工人員を増やし強固な施工体制を構築したため、売上原価が上昇した一方で、両部門とも売上高が予想に達しなかったことも売上総利益率を押し下げる要因となっています。

営業利益は1,521百万円と前年同期比で30.8%の減益、営業利益率は7.3%と前年同期比で3.6ポイント低下しました。これは、売上総利益率が1.6ポイント低下したことに加え、販売費及び一般管理費が3,151百万円と前年同期比で492百万円増、販管費比率が15.1%と前年同期比で2.0ポイント上昇したことに起因しています。その主な内訳は、人件費の増加が320百万円、実習生関連費の増加が99百万円であり、2023年12月期に実施した施工体制の拡充を始めとする今後の成長に必要な人的資本投資と捉えております。また、経常利益は1,548百万円と前年同期比で30.4%の減益、四半期純利益は1,043百万円と前年同期比で30.9%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は20,479百万円(前事業年度末比0.4%増)となり、前事業年度末に比べ87百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は15,513百万円(前事業年度末比0.3%増)となり、前事業年度末に比べ40百万円の増加となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産241百万円、未収入金が20百万円増加したことなどに対し、電子記録債権138百万円、棚卸資産が104百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は4,965百万円(前事業年度末比0.9%増)となり、前事業年度末に比べ、46百万円の増加となりました。これは主として宮崎営業所完成により建物が163百万円増加、ソフトウェア取得により17百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が94百万円増加したことに対し、減価償却による資産の減少が181百万円、宮崎営業所完成により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が55百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が38百万円、貸倒引当金が67百万円減少したことなどによるものです。

(負債合計)

当第3四半期会計期間末における負債合計は11,135百万円(前事業年度末比0.4%増)となり、前事業年度末に比べ48百万円の増加となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は11,028百万円(前事業年度末比0.9%増)となり、前事業年度末に比べ100百万円の増加となりました。これは主として短期借入金が1,700百万円、賞与引当金が94百万円増加したことに対し、買掛金が320百万円減少、未払法人税等が507百万円減少、その他に含まれる未払金及び未払費用が488百万円、未払消費税等が441百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は107百万円(前事業年度末比32.6%減)となり、前事業年度末に比べ51百万円の減少となりました。これは主としてその他に含まれる長期未払金が41百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は9,343百万円(前事業年度末比0.4%増)となり、前事業年度末に比べ38百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益が1,043百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が1,005百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は、45.6%(前事業年度末比同率)となりました。

(研究開発活動)

当第3四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、15百万円であります。なお当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、足もとの景気の回復や住宅・建築物に係る法制度の改正、省エネルギーに関する補助金や優遇税制、低金利融資などの支援策に注目し、断熱材に対する需要の高まりに応え、当社の持続的発展を実現するため、以下の取り組みを行っています。

1. 全社的な取り組みについて

① 中期経営計画について

当社は2024年2月14日に2024年度から2026年度までの3ヶ年を対象とした中期経営計画「3 Pillars of Stability(安定した3本柱)」を策定し、目標とする経営指標としてサステナブル成長率10%、営業利益率10%、

ROE20%、配当性向50%を掲げております。業績予想につきましては、本日（2024年11月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年12月期の通期予想を変更したことに伴い、2025年12月期の売上高目標を33,000百万円以上、2026年12月期の同目標を37,000百万円以上とすることを骨子に、当初発表した数字を見直しております。2025年2月に予定している2024年12月期決算発表時に、修正計画をお知らせいたします。

また、1株当たり配当金につきましては、本日公表の「中期経営計画の一部変更のお知らせ【配当政策の変更（累進配当の導入）】」に記載のとおり、2025年12月期以降の配当政策に累進配当制度を導入いたしましたので、2025年12月期、2026年12月期の1株当たり配当金は34円を下限とし検討いたします。

将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。将来の見通しに影響を与える潜在的リスクや不確定要因については、有価証券報告書「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらのみに限定されるものではありませんのでご留意ください。

② サステナビリティへの取り組み

当社は、経営理念「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」に基づき「アクアフォームシリーズ」を通じた住宅・建築物のCO2排出量の削減や、ウレタン断熱材のリサイクルに注力することで、持続可能な社会の実現に向けた貢献を行ってまいります。

③ 施工人員の増加と強固な施工体制の構築

当社が持続的な成長と競争力を維持するためには、施工人員の増加と強固な施工体制の構築が不可欠です。高品質な施工を提供し顧客満足度を高めるためには、適切な技術を習得した施工人員が必要であり、当社は人的資本投資の重要性を認識し、以下の施策を実施することで施工人員の能力向上とモチベーション向上を図っています。

- i. 土日休みの実施をはじめとしたライフワークバランスの向上
- ii. 給与体系改定と各種手当の拡充に伴う賃金の引上げ
- iii. 営業所や倉庫の新設ほか拠点網整備を通じた地域の雇用促進と職住近接など魅力的な労働環境の整備
- iv. マネジメント、スペシャリスト、独立志向に合わせたキャリアパスの構築
- v. 専門部署による研修と安全大会の実施などによる安全管理の徹底
- vi. 研修・育成プログラムの拡充による技能実習生の受け入れ体制の強化

④ プライム市場上場維持及び資本コストや株価を意識した経営の実現について

当社は、2021年12月20日付で「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」を、2024年3月14日付で「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画書の更新（計画期間の変更）」を開示し、2024年12月末までにプライム市場の上場維持基準を満たすため、株式市場で適正な評価の獲得と当社株式の流動性向上に取り組んでいます。また、定期的な資本コストの把握と株式市場における評価と分析の実施と、継続的な株主・投資者との対話を通じて、対話において把握された株主の意見・懸念を経営陣や取締役会へフィードバックし、株式市場での評価向上に努めてまいります。

2. 2024年12月期業績予想について

当第3四半期累計期間の業績や戸建部門及び建築物部門の年度内の受注状況、売上計上見込み等を踏まえ、2024年2月14日に公表した2024年12月期の通期業績予想を修正しております。

なお、業績予想の修正につきましては、本日（2024年11月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,275	2,018,473
受取手形、売掛金及び契約資産	6,397,773	6,639,241
電子記録債権	1,098,484	960,102
棚卸資産	2,209,083	2,104,645
未収入金	3,648,780	3,669,136
その他	111,847	148,075
貸倒引当金	△26,255	△25,824
流動資産合計	15,472,989	15,513,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,302,933	2,364,865
土地	1,680,298	1,680,298
その他（純額）	383,981	294,317
有形固定資産合計	4,367,214	4,339,481
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	70,654	67,261
無形固定資産合計	85,654	82,261
投資その他の資産		
その他	533,543	543,572
貸倒引当金	△67,250	△4
投資その他の資産合計	466,292	543,568
固定資産合計	4,919,161	4,965,311
資産合計	20,392,151	20,479,161

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,453,005	6,132,889
短期借入金	2,400,000	4,100,000
リース債務	20,978	13,594
未払法人税等	524,841	16,875
賞与引当金	25,030	119,978
その他の引当金	—	65,400
その他	1,504,023	579,265
流動負債合計	10,927,879	11,028,004
固定負債		
リース債務	26,173	15,961
資産除去債務	39,773	39,947
その他	93,677	51,719
固定負債合計	159,625	107,628
負債合計	11,087,504	11,135,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	1,912,460	1,912,460
利益剰余金	7,523,317	7,562,035
自己株式	△2,035,153	△2,035,153
株主資本合計	9,304,273	9,342,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	536
評価・換算差額等合計	372	536
純資産合計	9,304,646	9,343,528
負債純資産合計	20,392,151	20,479,161

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	20,165,141	20,817,841
売上原価	15,306,957	16,145,562
売上総利益	4,858,183	4,672,278
販売費及び一般管理費	2,658,794	3,151,122
営業利益	2,199,388	1,521,155
営業外収益		
受取利息	17,703	24,656
受取保険金	3,077	2,059
保険解約返戻金	6,527	—
その他	9,675	14,349
営業外収益合計	36,984	41,066
営業外費用		
支払利息	10,779	13,493
その他	122	506
営業外費用合計	10,902	14,000
経常利益	2,225,471	1,548,222
特別利益		
固定資産売却益	842	6,533
特別利益合計	842	6,533
特別損失		
固定資産除却損	1,677	6,623
特別損失合計	1,677	6,623
税引前四半期純利益	2,224,635	1,548,131
法人税、住民税及び事業税	668,282	465,507
法人税等調整額	46,420	38,846
法人税等合計	714,702	504,353
四半期純利益	1,509,933	1,043,777

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	177,377千円	181,359千円

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。